

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	カネヨウ株式会社
【英訳名】	KANEYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土田 外志建
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 山成 哲央
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 山成 哲央
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 累計期間	第81期 第1四半期 累計期間	第80期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,053,070	2,237,325	10,261,990
経常利益(は損失)(千円)	31,320	6,127	37,185
四半期(当期)純利益(は損失)(千円)	41,152	3,727	25,981
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	703,310	703,310	703,310
発行済株式総数(株)	14,066,208	14,066,208	14,066,208
純資産額(千円)	604,714	735,383	779,083
総資産額(千円)	5,105,333	5,329,824	5,837,145
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	2.93	0.27	1.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	11.8	13.8	13.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期累計期間および前事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から緩やかな持ち直しが見られたものの、深刻化している欧州債務危機問題や、不安定な為替相場、夏季に向かって電力供給の不安定さも懸念され、経済動向の先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は引き続き「伝統的既存商権の拡充」と「新規商権の伸長」を基本戦略とした「収益力の最大化」に注力しました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高22億37百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は17百万円（前年同期 21百万円、前年同期比39百万円の増加）、経常利益は6百万円（前年同期 31百万円、同37百万円の増加）、四半期純利益3百万円（前年同期 41百万円、同44百万円の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 寝装用原料

前期に引き続き優良客先との取引伸長により、売上高は5億90百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は13百万円（同28.5%増）となりました。

##### 寝装製品

提案型商品、夏物軽寝具の伸長により、売上高は4億70百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は14百万円（同143.4%増）となりました。

##### リビング・インテリア用品

前期に引き続き大手通販会社との取引伸長により売上高は3億72百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は7百万円（同232.5%増）となりました。

##### 生地反物等繊維製品

アパレル用生地の伸長により売上高は3億97百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は23百万円（同23.9%増）となりました。

##### 生活関連用品

前期に引き続き農業用資材の伸長により売上高は4億1百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は10百万円（同63.6%増）となりました。

##### その他

その他の売上高は5百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は2百万円（前年同期比微減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,066,208	14,066,208	大阪証券取引所市場 第二部	単元株式数 1000株
計	14,066,208	14,066,208	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	14,066,208	-	703,310	-	138,353

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,982,000	13,982	-
単元未満株式	普通株式 54,208	-	-
発行済株式総数	14,066,208	-	-
総株主の議決権	-	13,982	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネヨウ株式会社	大阪中央区久太郎町4丁目1番3号	30,000	-	30,000	0.21
計	-	30,000	-	30,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）の四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	1.0%
利益基準	3.0%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

なお、利益基準を適用するにあたり、事業年度ごとに損益の額が著しく変動しているため、最近5年間の平均を用いております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	575,953	549,827
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 3,340,885	<sup>3</sup> 2,783,548
商品	831,167	910,115
その他	87,463	98,354
貸倒引当金	26,665	14,438
流動資産合計	4,808,804	4,327,408
固定資産		
有形固定資産	587,245	584,531
無形固定資産	5,553	5,723
投資その他の資産	<sup>2</sup> 435,541	<sup>2</sup> 412,160
固定資産合計	1,028,340	1,002,415
資産合計	5,837,145	5,329,824
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 2,766,599	<sup>3</sup> 2,287,589
短期借入金	1,665,053	1,698,762
未払法人税等	2,793	3,186
賞与引当金	12,700	5,500
その他	203,136	187,908
流動負債合計	4,650,282	4,182,946
固定負債		
長期借入金	146,370	149,670
役員退職慰労引当金	31,963	34,133
その他	229,445	227,690
固定負債合計	407,779	411,494
負債合計	5,058,061	4,594,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金	138,353	138,353
利益剰余金	431,333	427,606
自己株式	2,328	2,328
株主資本合計	408,001	411,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,241	32,583
繰延ヘッジ損益	13,545	9,224
土地再評価差額金	300,295	300,295
評価・換算差額等合計	371,082	323,654
純資産合計	779,083	735,383
負債純資産合計	5,837,145	5,329,824



(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,053,070	2,237,325
売上原価	1,928,333	2,091,423
売上総利益	124,736	145,902
販売費及び一般管理費	146,503	128,165
営業利益又は営業損失( )	21,766	17,736
営業外収益		
受取利息	342	535
受取配当金	1,167	1,487
受取賃貸料	3,900	3,900
その他	1,836	154
営業外収益合計	7,247	6,077
営業外費用		
支払利息	12,838	13,882
賃貸収入原価	3,851	3,418
その他	111	386
営業外費用合計	16,801	17,687
経常利益又は経常損失( )	31,320	6,127
特別損失		
本社移転費用	9,582	-
特別損失合計	9,582	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	40,902	6,127
法人税、住民税及び事業税	250	2,400
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	250	2,400
四半期純利益又は四半期純損失( )	41,152	3,727

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響額はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	30,745千円	85,684千円

なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、前事業年度20,734千円、当第1四半期会計期間65,684千円であります。

2. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	43,935千円	43,757千円

3. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	246,842千円	167,517千円
支払手形	169,008千円	122,199千円
受取手形割引高	-千円	10,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	千円 3,522	千円 3,191

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・インテリア用品	生地反物等繊維製品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への売上高	531,844	455,775	343,683	345,910	368,871	2,046,086	6,983	2,053,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,327	708	9	-	70	18,114	133	18,248
計	549,171	456,484	343,692	345,910	368,941	2,064,201	7,117	2,071,319
セグメント利益又は損失( )	10,449	5,819	2,154	19,298	6,331	44,053	2,323	41,730

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	44,053
「その他」の区分の損失( )	2,323
全社費用(注)	63,496
四半期損益計算書の営業損失( )	21,766

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・インテリア用品	生地反物等繊維製品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への売上高	590,044	470,286	372,572	397,247	401,357	2,231,508	5,816	2,237,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,639	6,247	61	707	54	13,709	18	13,728
計	596,683	476,534	372,633	397,954	401,411	2,245,218	5,835	2,251,053
セグメント利益又は損失( )	13,426	14,162	7,163	23,908	10,337	68,999	2,550	66,448

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	68,999
「その他」の区分の損失( )	2,550
全社費用(注)	48,711
四半期損益計算書の営業利益	17,736

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(は損失)金額	2円93銭	0円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(は損失)金額(千円)	41,152	3,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(は損失)金額 (千円)	41,152	3,727
普通株式の期中平均株式数(株)	14,036,544	14,035,740

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

カネヨウ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前川 英樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネヨウ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第81期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネヨウ株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。